

2017年度
修士学位請求論文要旨

東映動画による韓国のアニメスタジオへの作画工程の外注が
韓国のアニメ産業におよぼした影響に関する研究

国際日本学研究科 国際日本学専攻
ポップカルチャー研究領域 4911161001

李 正薫

東映動画による韓国のアニメスタジオへの作画工程の外注が
韓国のアニメ産業におよぼした影響に関する研究

国際日本学研究科 国際日本学専攻
ポップカルチャー研究領域
4911161001 李正薫

本研究は、日本のアニメ制作会社である東映動画（現東映アニメーション）と、韓国の外注先制作会社との間の 1970 年代における協業関係を中心に、その間の技術の伝播を含め、外注先制作会社にもたらされたさまざまな影響の有無や、その影響の中身に焦点を合わせる。その上で、その影響が、後の韓国の制作会社による自主企画アニメの制作を促進する方向で作用した可能性を検証することを目指すものである。

韓国のアニメ制作会社への日本の制作会社からの外注は、1966 年に日本の第一企画がテレビアニメ『黄金バット』の制作工程の一部を、韓国の東洋放送(TBC)の動画部に任せたことに始まる¹。当時、第一企画は東洋放送に中割り(動画)・背景の工程を外注し、動画監督の森川信英を同社へ派遣し、80 人以上の新人アニメーターを採用・教育させて作品の制作を進めた。両社間の合作関係は 1969 年『妖怪人間ベム』の製作打ち切りとともに中止となり、東洋放送動画部は解体された。

第一企画が撤退してからも、日本のアニメ制作会社による韓国への外注は続けられた。東映動画が韓国の会社に制作を外注し始めたのは 1973 年からのことであるとされている²が、この時点ですでに、日本アニメーションやタツノコプロが韓国に進出していたという³。注目すべきところは、日本アニメーションからの外注を受託していた潤成実業や、タツノコプロの韓国子会社であったアニメフレンドとは異なり、東映動画作品の下請を受託していた大元動画は、その後、自主企画のテレビアニメの制作に成功したことである。

大元動画だけでなく、同じく東映動画作品の制作に関わっていた教育動画も、自らの力でテレビアニメを作ることに成功している。東映動画以外にも複数の日本のアニメ制作会社が韓国へ外注を出していたにも関わらず、専ら東映動画からの外注を受けていた韓国のアニメ制作会社だけが、後に自主企画テレビアニメの制作に成功しているのである。このこと

¹ カン・インチュン「あの昔の TV アニメ『黄金バット』の思い出」『Ohmynews.com』、
2005 年 10 月 12 日、
http://www.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0000286029、
(2018 年 1 月 6 日閲覧)

² 50 周年実行委員会・50 周年事務局・50 年史編纂チーム(2006)『東映アニメーション 50 年史 : 1956-2006 : 走り出す夢の先に』東映アニメーション、p.50.

³ 白盛琇(2010)「アジアにおける日本のアニメーション産業の展開」『神田外語大学紀要』22 号、神田外語大学、p.102.

は、東映動画がこれらの外注先の制作会社に与えた影響に、他社とは異なる何らかの特徴があった可能性をうかがわせる。

アニメ産業従事者による労働団体「映像文化関連産業労働組合」が有するホームページ『ネット版アニメレポート』は、在日韓国人政治団体「日朝協会」の機関紙『日本と朝鮮』1978年12月1日号の紙面一部と表を転載し、当時日本の会社によって行われていた韓国への外注の状況を掲載している。その記載を見ると、東映動画から下請けを受けていた美路動画と大元動画の両社によって投入されていた人員はおおよそ100人で、美路動画からの孫請であった映スタジオまで含むと、およそ123人の韓国人アニメーターが、1978年当時、東映動画のアニメの外注制作に関わっていたことが分かる。そのほか、作品名は記されていないものの、教育動画が12~13人程度の規模で東映動画から下請けを受けていたことが分かる。

しかし、そのような規模で東映動画の外注を請けていたこれら3社の運命は、2000年代の時点で見ると、それぞれ異なる結末を迎えている。大元動画は後に大元メディアへと社名を変え、2014年『GON』放映以降はアニメ制作から撤退したものの、それまでの期間にわたって会社の体制を崩さず自主企画アニメを持続的に発表してきた。他方、1973年に設立された美路動画は、1978年の時点で既に廃業している。最後に教育動画は2回にわたって社名を変えながらいくつかの自主企画テレビアニメを世に出したものの、最終的には廃業にいたっている。

仮に東映動画から外注を受けたことが、3社の自主企画作品制作を促進する方向でそれぞれ影響を与えていたとすれば、3社のその後の経過の大きな違いにも、それは関わっていた可能性が考えられる。大元動画だけが生き残り、美路動画と教育動画が消滅したことを鑑みるに、同じく東映動画から影響を受けていたとしても、その影響の性質に違いがあった可能性がある。そのような関心にに基づき、本研究では以下の仮説を設定し、当事者への取材を通してこれを検証することにした。

1970年代から韓国に制作外注を出していた東映動画は、その中で最も取引期間が長かった大元動画から、研修生を受け入れて教育した。その過程で大元動画のスタッフが東映動画から得た知見が、大元動画を起点としながら、韓国のアニメ産業の他社に波及する形で、自主企画アニメ制作を促進する方向で、影響を及ぼした。

先行研究に収録された証言や資料だけでは、東映動画と大元動画以外の会社やその関係者を特定することが難しかったため、本研究では取材への足がかりとして、東映系制作外注5社である大元動画・美路動画・教育動画・世耕興業・東紀動画に関し、その設立者の現在の所属先を、主にウェブの情報によって特定し、その関係者とインタビューを行う形で調査を進めることにした。

韓国のアニメーション制作会社による利益団体である韓国アニメーション制作者協会に登録されている 106 社の中から、当時東映動画からの下請けを担当した経験があり、かつ法人として存続している会社を探した。該当したのは、K-PRODUCTION と大元メディア(元大元動画)である。K-PRODUCTION のキム・ソンウン代表は、元々東映動画アニメの外注を請けていた世耕興業に勤務していた経験があり、当時の東映動画との関わりが深いと判断した上でインタビューを行った。

一方、現在の大元メディアはアニメ制作を取りやめているため、元々大元動画に所属しながら東映動画での研修を経験した、白石芸術大学のキム・ジェホ教授および弘益大学のミン・ギョンジョ教授と、それぞれ電話やメールでインタビューを行った。さらに、美路動画の共同設立者であったイ・ドンヨンに対しては、韓国アニメーション芸術人協会の協力を得て電話でインタビューを行った。教育動画の元社長のユ・ソンウンに対しても、次女である韓国アニメーション産業協会役員ユ・ジョンジュの協力を得て、電話でインタビューを行うことができた。

取材の結果、東映動画が 1970 年代から韓国アニメ制作会社に外注を出していたこと自体は、事実であることが分かった。また、大元動画のチョン・ウク代表が自社の人材を東映動画へ送って演出技術を学ばせようとし、東映動画がこれを受け入れたことで、演出という、下請先の埒外におかれてきた技能に関する研修が、韓国の制作会社のスタッフに施されたことを、インタビューを通じて確認することができた。特に 1986 年に東映動画で 1 年 6 ヶ月間研修を受けたキム・ジェホは、そこで学んだ知識を元に、声優のキャストに関してもアニメ制作会社が主導すべきと考えるようになったとしている。大元動画のスタッフが東映動画から得た知見が、同社による自主企画アニメ制作に貢献するとともに、演出の権能を、作画に限定せずにアニメ制作会社に集約させようとする方針にもつながったことがうかがえる。